



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日

上場会社名 株式会社ルックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8029 URL <https://www.look-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 和洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高山 英二 (TEL) 03-6439-1701
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	31,779	1.3	723	2.3	794	△6.6	294	△46.5
2018年12月期第3四半期	31,380	0.8	707	△7.9	850	△11.4	549	△23.8

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 △735百万円(—%) 2018年12月期第3四半期 275百万円(△67.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	38.38	—
2018年12月期第3四半期	71.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	44,847	22,023	48.9
2018年12月期	33,098	23,235	69.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 21,938百万円 2018年12月期 22,871百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	2.2	1,700	2.5	1,900	4.3	2,600	20.0	339.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細につきましては、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年12月期 3 Q	7,689,413株	2018年12月期	7,670,613株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2019年12月期 3 Q	10,197株	2018年12月期	15,155株
---------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年12月期 3 Q	7,666,687株	2018年12月期 3 Q	7,644,040株
---------------	------------	---------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦による中国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題の混迷などにより、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、9月に消費税率引き上げ前の駆け込み需要があったものの、お客さまのライフスタイルの多様化に伴う消費行動の変化に加え、衣料品に関する消費者の節約志向は依然として強く、総じて厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、2023年を最終年度とする中期経営計画を策定し、基本政策として掲げる「収益基盤の確立」、「EC事業の拡大」、「積極的な新規事業開発」、「経営基盤の構築」の各政策に取り組んでまいりました。7月にはイタリア・フィレンツェ発の革製品ブランド「イル ビゾンテ」をグローバルに展開するIl Bisonte S.p.A.を傘下に持つBisonte Italia Holding S.r.l.の全持分を取得し、当社グループのさらなる安定的収益構造の確立と持続的な成長に努めてまいりました。

その結果、主力のアパレル関連事業の「日本」のセグメント利益は、前年同期より2億6百万円増加し5億7千4百万円(前年同期比56.1%増)、「韓国」のセグメント利益は、前年同期より2億3百万円増加し5億6千5百万円(前年同期比56.3%増)と大幅に増加いたしました。

一方、本年7月1日に、当社グループの最大規模の収益事業であるイルビゾンテ事業の長期的、安定的な事業の実現のため、Bisonte Italia Holding S.r.l.を完全子会社化したことにより、期初には予定していなかった持分取得時のアドバイザー費用など一時的な取得関連費用3億2千8百万円を計上したことなどにより、販売費及び一般管理費が前年同期に比べて4億4千6百万円増加いたしました。また、営業外損益に関しましても在外子会社への貸付金につきまして、9月末の為替レートの変動による換算差額を損失計上いたしました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は317億7千9百万円(前年同期比1.3%増)、売上総利益は160億2千9百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は7億2千3百万円(前年同期比2.3%増)、経常利益は7億9千4百万円(前年同期比6.6%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、本社移転費用2億1千4百万円を特別損失として計上したことなどにより、2億9千4百万円(前年同期比46.5%減)となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

なお、当社グループは当第3四半期連結会計期間において、Bisonte Italia Holding S.r.l.及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、「アパレル関連事業」の「欧州」を新たに報告セグメントとして追加しております。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、中核事業会社の株式会社ルックが展開するインポートブランド「イル ビゾンテ」、A.P.C. Japan株式会社が展開する「A.P.C.」が堅調に推移いたしました。また、「マリメッコ」において、若者向けの新ライン「マリメッコ キオスキ」を世界に先駆けて8月より日本で発売するなど売上拡大策に取り組んでまいりました。EC事業では、会員向けポイントサービス「ルックメンバーシップ」の対象店舗の拡大を継続するなど、更なるお客さまの利便性向上に努めてまいりました。しかしながら、一部子会社の決算期変更による売上高の減少などもあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は192億7千4百万円(前年同期比3.2%減)となりましたが、売上利益率の改善や、運営経費の効率化などにより営業利益は5億7千4百万円(前年同期比56.1%増)となりました。

「韓国」につきましては、株式会社アイディールックにおいて、「サンドロ」「マージュ」などのインポートブランドの売上が引き続き好調に推移したのに加え、オンライン売上も大幅に伸長し、売上高が増加いたしました。また、更なる効率経営に努め、売上高に対する販売費及び一般管理費率も低下し、営業利益は前年同期を大幅に上回りました。株式会社アイディージョイにおいては、不採算店舗の撤退や百貨店への新規出店を推し進めたことなどにより、売上が増加いたしました。その結果、韓国の当第3四半期連結累計期間の売上高は114億5千4百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は5億6千5百万円(前年同期比56.3%増)となりました。

「欧州」につきましては、当第3四半期連結会計期間より連結子会社となりましたIl Bisonte S.p.A.において、バッグや財布などの雑貨を中心とした革製品をイタリア国内やフランスなど欧州の直営店舗で販売するほか、イタリア国内外への卸売販売を行ってまいりました。その結果、欧州の当第3四半期連結累計期間(持分取得後の7月1日～9月30日まで)の売上高は10億2千8百万円、営業利益は1億2千1百万円となりました。

「その他海外」(香港・中国・米国)につきましては、ルック(H.K.) Ltd.(香港)や洛格(上海)商貿有限公司において、売上が順調に推移し増収増益となりましたが、本年7月1日より連結子会社となりましたI1 Bisonte S.p.Aの米国、香港の子会社においては、いずれも本年新たな直営店舗をオープンしたことによる広告宣伝費用などの先行投資により、営業損失を計上いたしました。これらの結果、その他海外の当第3四半期連結累計期間の売上高は2億5千5百万円(前年同期比63.4%増)、営業損失は2千5百万円(前年同期は9百万円の営業利益)となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は320億1千3百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は12億3千5百万円(前年同期比67.2%増)となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、グループ内及びグループ外への売上高が、ともに前年より増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は22億2千4百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は2千9百万円(前年同期は1千3百万円の営業損失)となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、売上高は前年並みでしたが、人件費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7億8千8百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は1千6百万円(前年同期比25.3%減)となりました。

(飲食事業)

「飲食事業」につきましては、株式会社ファッションナブルフーズ・インターナショナルが展開する「ジェラテリア マルゲラ」において、展開店舗数の減少により売上高が前年同期を下回りましたが、経費の圧縮に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4千8百万円(前年同期比42.5%減)、営業損失は1千5百万円(前年同期は3千万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主にBisonte Italia Holding S.r.l.の持分取得によるのれんが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ117億4千8百万円増加し、448億4千7百万円となりました。

負債は、Bisonte Italia Holding S.r.l.の持分取得資金として借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ129億5千9百万円増加し、228億2千3百万円となりました。

純資産は、為替変動による為替換算調整勘定や時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少要因などにより、前連結会計年度末に比べ12億1千1百万円減少し、220億2千3百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、一時的に低下し48.9%となりましたが、期末に向けては、本年11月に予定しております有形固定資産の売却収入を原資とする短期借入金の一部返済により負債が圧縮され、自己資本比率が増加する予定であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の通期業績予想につきましては、2019年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,197	4,786
受取手形及び売掛金	5,319	4,480
商品及び製品	9,102	10,075
仕掛品	532	771
原材料及び貯蔵品	275	603
その他	817	1,114
貸倒引当金	△39	△41
流動資産合計	22,204	21,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,193	1,173
土地	1,635	1,650
その他（純額）	752	829
有形固定資産合計	3,582	3,653
無形固定資産		
のれん	—	11,068
その他	314	270
無形固定資産合計	314	11,339
投資その他の資産		
投資有価証券	2,848	2,351
退職給付に係る資産	—	121
繰延税金資産	2,061	2,199
敷金	1,760	2,477
その他	466	1,055
貸倒引当金	△139	△141
投資その他の資産合計	6,997	8,064
固定資産合計	10,894	23,056
資産合計	33,098	44,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,234	3,580
短期借入金	830	13,455
1年内返済予定の長期借入金	1,200	634
未払金	71	129
未払費用	1,571	1,770
未払法人税等	316	350
未払消費税等	440	81
返品調整引当金	30	16
賞与引当金	92	250
ポイント引当金	45	45
資産除去債務	85	92
その他	358	218
流動負債合計	8,276	20,624
固定負債		
長期借入金	700	1,099
繰延税金負債	102	153
退職給付に係る負債	252	458
役員退職慰労引当金	11	45
資産除去債務	193	149
その他	327	293
固定負債合計	1,586	2,199
負債合計	9,863	22,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361	6,374
資本剰余金	1,637	1,655
利益剰余金	13,696	13,761
自己株式	△20	△12
株主資本合計	21,675	21,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,180	903
繰延ヘッジ損益	△10	△9
為替換算調整勘定	25	△734
その他の包括利益累計額合計	1,195	158
非支配株主持分	363	85
純資産合計	23,235	22,023
負債純資産合計	33,098	44,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	31,380	31,779
売上原価	15,814	15,750
売上総利益	15,566	16,029
販売費及び一般管理費	14,859	15,305
営業利益	707	723
営業外収益		
受取利息	14	22
受取配当金	37	113
退職給付引当金戻入額	41	—
その他	108	94
営業外収益合計	202	230
営業外費用		
支払利息	14	57
為替差損	4	76
固定資産除却損	23	13
その他	17	12
営業外費用合計	60	160
経常利益	850	794
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	5	—
関係会社貸倒引当金戻入額	2	0
資産除去債務戻入益	—	1
関係会社株式売却益	—	99
その他	—	0
特別利益合計	7	101
特別損失		
減損損失	96	5
ブランド撤退損失	—	24
本社移転費用	—	214
特別損失合計	96	244
税金等調整前四半期純利益	761	650
法人税等	202	356
四半期純利益	558	293
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	9	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	549	294

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	558	293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△277
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△274	△752
その他の包括利益合計	△283	△1,029
四半期包括利益	275	△735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269	△742
非支配株主に係る四半期包括利益	6	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、Bisonte Italia Holding S.r.l.の全持分を取得したことにより、同社及びその子会社を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった株式会社デンハム・ジャパンは、当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	19,882	10,895	—	156	30,933	356	7	83	31,380	—	31,380
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34	17	—	—	51	1,796	780	—	2,628	△2,628	—
計	19,916	10,912	—	156	30,985	2,152	787	83	34,009	△2,628	31,380
セグメント利益 又は損失(△)	368	361	—	9	738	△13	21	△30	717	△9	707

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額はセグメント間の取引に関わる調整額1,560百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,570百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」及び「飲食事業」において、店舗資産及び全社資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「アパレル関連事業」の「日本」が90百万円、「韓国」が4百万円及び「飲食事業」が1百万円であります。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
20,329	10,895	—	109	47	—	31,380

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	19,238	11,430	396	255	31,320	403	6	48	31,779	—	31,779
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	35	23	632	—	692	1,821	782	—	3,295	△3,295	—
計	19,274	11,454	1,028	255	32,013	2,224	788	48	35,075	△3,295	31,779
セグメント利益 又は損失(△)	574	565	121	△25	1,235	29	16	△15	1,265	△541	723

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、のれんの償却額△140百万円、セグメント間の取引に関わる調整額1,365百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,767百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第3四半期連結会計期間において、Bisonte Italia Holding S.r.l. 及びその子会社を連結範囲に含めたことにより、「アパレル関連事業」の「欧州」を新たに報告セグメントとして追加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

上記の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントに追加された「アパレル関連事業」の「欧州」のセグメント資産は2,240百万円、「アパレル関連事業」全体に係るセグメント資産（「調整額」に含む）は11,068百万円であります。

なお、当該セグメント資産の金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、Bisonte Italia Holding S.r.l. の持分取得に伴い、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの発生額は11,208百万円であり、「アパレル関連事業」全体に係るものとして「調整額」に含めております。

なお、当該のれんの金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
19,696	11,430	396	154	67	33	31,779

(注) 欧州に属する主な国または地域：イタリア、英国、フランス

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Bisonte Italia Holding S.r.l.

事業の内容 IL BISONTEブランドの商品製造及び販売等を行う企業グループの持株会社

② 企業結合を行った主な理由

現在当社グループで2020年までの独占輸入販売契約を締結しておりますイルビゾンテ事業の長期的、安定的な運営を実現させるとともに、当社グループの企画力を活かし、IL BISONTE商品の付加価値を高めることにより主力の日本市場における売上高をさらに増加させ、さらには、グローバルマーケットにおいても、当社グループが日本市場でイルビゾンテ事業を成長させたノウハウを活かし、拡大することを目指してまいります。

これらにより、当社がBisonte Italia Holding S.r.l.の持分取得(子会社化)を実施することは、当社グループのさらなる安定的な収益構造の確立と持続的な成長に資するものと判断したためであります。

③ 企業結合日

2019年7月1日

④ 企業結合の法的形式

持分取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した出資持分比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2019年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,523百万円
取得原価		10,523百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 328百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

11,208百万円

なお、上記の金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

イルビゾンテ事業は、日本国内マーケットの中で最大規模の収益事業であり、Bisonte Italia Holding S.r.l.の子会社化により、今後の長期的・安定的な収益の実現が見込まれ、また当社グループの企画力を活かし日本市場におけるさらなる売上高の増加やグローバルマーケットにおける着実な成長が期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却